

関西広域 産業ビジョン

～日本の元気を先導する関西～

関西広域連合 広域産業振興局



人口 **2,076.7** 万人

面積 **31,057** km²

GRP **78** 兆円

事業所 **975,209** 社

輸出入貿易額 **30.1** 兆円 大学 **147** 校 公設試験研究機関 **89** 機関

はじめに

今後進展する人口の大幅な減少や激化する国際的な地域間競争下において、関西産業の国際競争力を強化していくためには、関西広域連合の構成府県市間のみならず、国や他の自治体、産学との協力と創造による“シナジー（相乗）効果”を発揮し、関西が国内外から認知される広域経済圏（メガ・リージョン）を形成していくことが不可欠です。

こうした認識の下、関西広域連合広域産業振興局では、目指すべき将来像と関西広域連合が当面取り組むべき戦略を示す「関西広域産業ビジョン2011」を策定しました。

各構成府県市は本ビジョンを共有し、関西広域連合の一員として一体的な取組を展開していきます。

また、産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、文字通り「オール関西」により、取り組んでいきます。

本ビジョンは、関西広域連合が“関西経済の活性化”に取り組む決意を内外に示すマニフェスト（宣言）として、産学官の協力の下、策定したものです。

関西経済の現状と課題

グローバル（国際）化の進展

- 国際的な相互依存関係の深まり
- 国際市場における地域間競争の激化
- 有望な消費市場として注目を集めるアジア諸国

関西の相対的地位の低下

- 1970年頃～ 経済規模の対全国シェア低下
- 1975年頃～ 関西地域人口が転出超過

東日本大震災の教訓

- 国内の経済中枢機能の代替・バックアップ機能の実現にも、インフラやエネルギー需給面でのリスク対策が必要

関西経済の特徴とポテンシャル

関西経済の特徴

- アジアにおいては中国、インド、韓国に次ぐ経済規模
- 従業者数、GRPからみた産業構造はその約3/4が第三次産業

関西経済のポテンシャル

- 歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源
- 伝統産業から最先端まで幅広いものづくり産業・基盤技術や、クリエイティブ産業をはじめとしたサービス産業など多様な産業
- 我が国を代表する先端産業・科学技術振興拠点の立地（環境・エネルギー、ライフサイエンス関連分野）
- 空港、港湾、鉄道等の国内有数の産業インフラ面

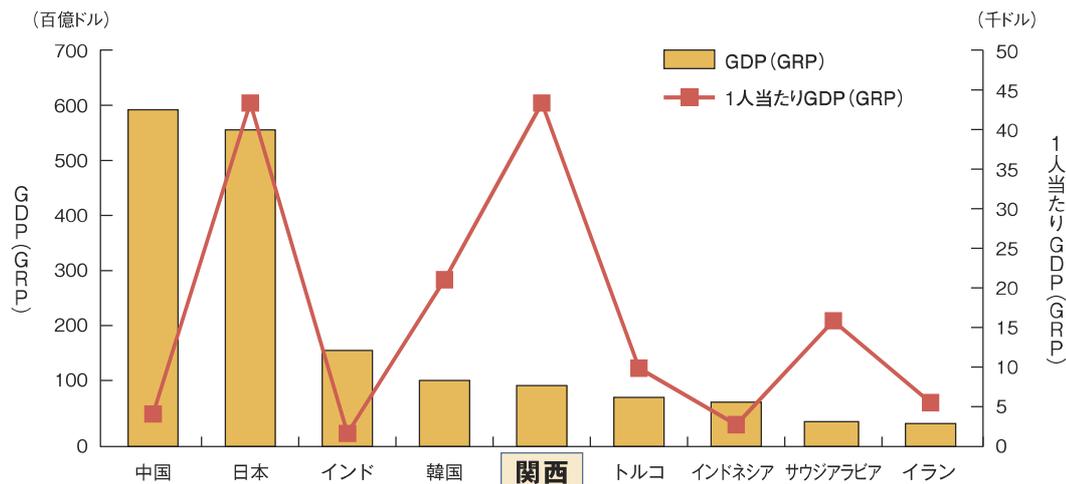
関西の広域的な取組

- 近畿経済産業局、関西経済連合会、商工会議所などと相互に連携

◦GDPアジア5位

関西は、約2,077万人（対全国シェア16.3%・2013年）の人々が暮らし、約78兆円（同15.8%・2010年度）の付加価値を生み出し、アジアにおいては中国、インド、韓国に次ぐ経済規模を有している。

アジア主要国とのGDP比較



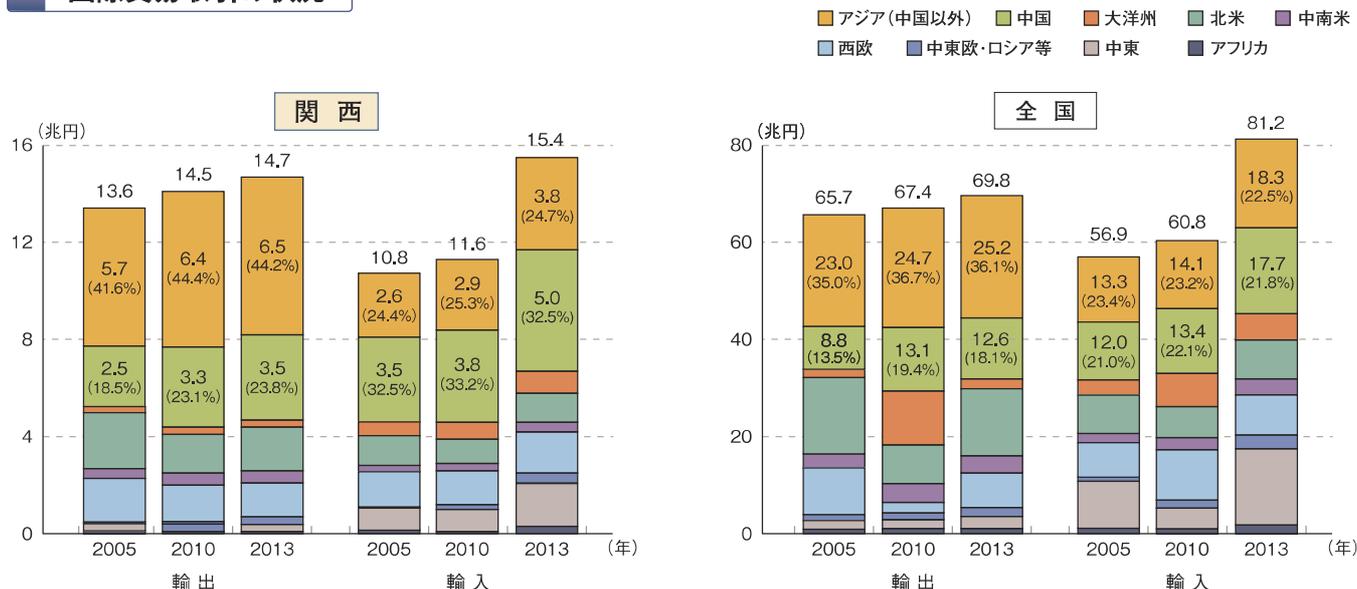
注：ここでの関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の合計。
資料：総務省「世界の統計2013」、総務省「人口推計」（平成25年10月1日現在）

◦アジアとの結びつきが強い関西経済

海外との結びつきを見ると、関西の対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんでて高く、2013年には輸出価額の約7割、輸入価額の約6割をアジアが占める。

国際貿易取引の状況

（国際輸出・輸入価額の地域別構成比）



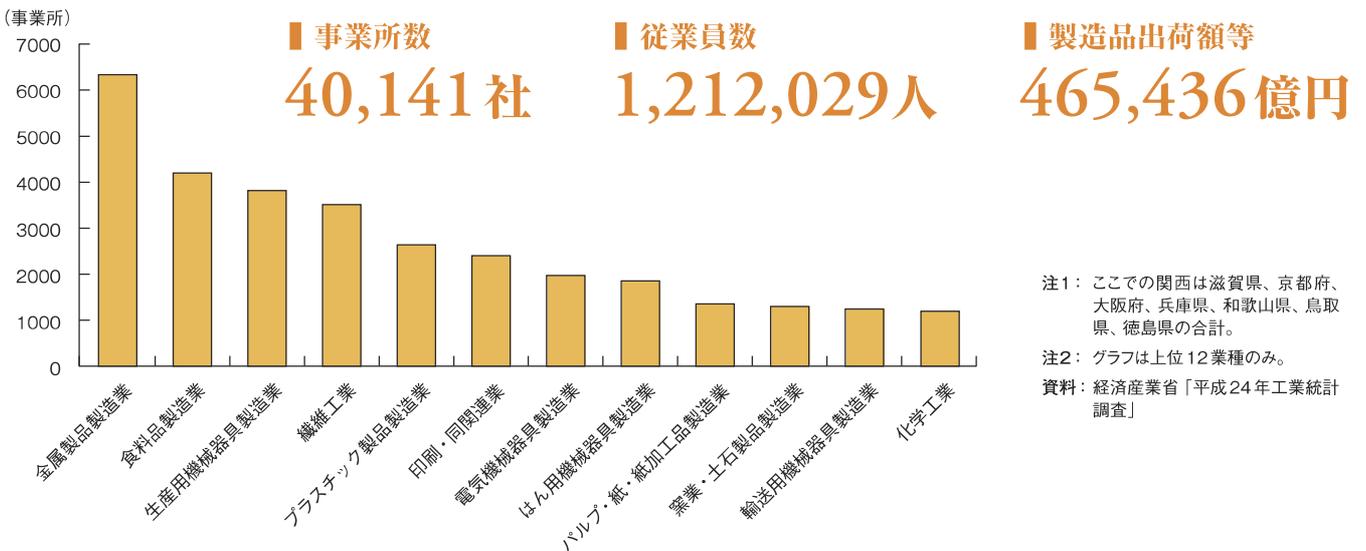
注：ここでの関西は大阪税関の近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）及び神戸税関の徳島県、鳥取県の輸出入価額合計。
資料：大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

多様な産業の集積

高いものづくり技術と多様でバランスある産業集積

国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源に恵まれる中、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業とこれを支えるサポーター・インダストリー（ものづくり基盤技術）や、デザインやコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめとするサービス産業から各種サービス業までの多様な産業が集積している。

関西の工業集積



主な伝統的工芸品



関西発の新品・新サービスの主な事例

1950年代	<ul style="list-style-type: none"> ビタミン剤「アリナミン」（武田薬品工業）
1960年代	<ul style="list-style-type: none"> 自動改札機（立石電機 現：オムロン） IC用セラミックパッケージ（京都セラミックス 現：京セラ） レトルトカレー「ボンカレー」（大塚食品工業 現：大塚食品）
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> カップ麺「カップヌードル」（日清食品）
1980年代	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」（任天堂） 14型TFTカラー液晶ディスプレイ（シャープ）
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> 冷却ジェルシート「熱さまシート」（小林製薬）
2000年以降	<ul style="list-style-type: none"> カメラ付き携帯電話（シャープ） 充電可能電池「エネループ」（三洋電機） 家庭用テレビゲーム機「Wii」（任天堂） 人工多能性幹細胞作製「iPS細胞」（山中教授グループ） 第3のエコカー「ミライース」（ダイハツ工業） スーパーコンピュータ「京」

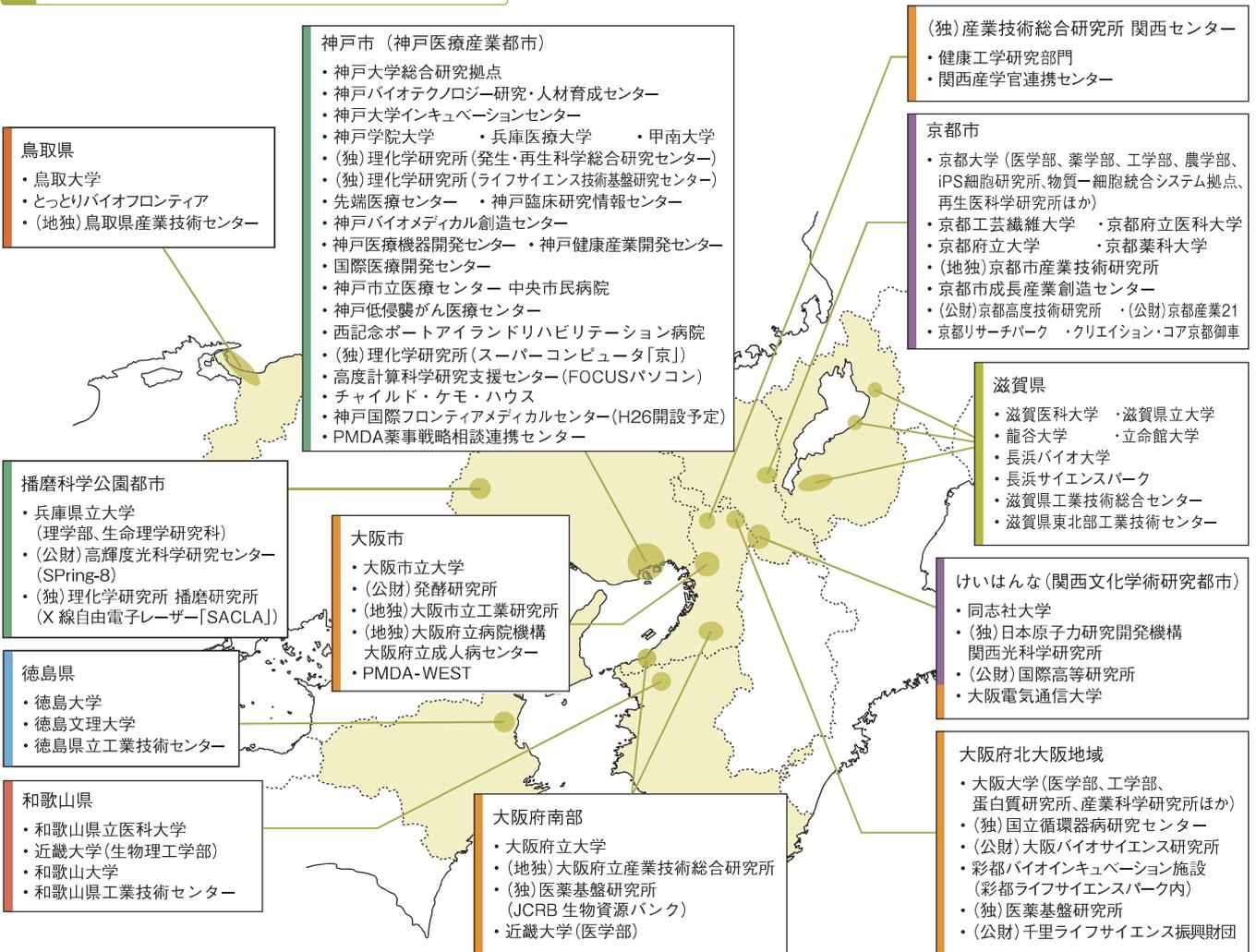
資料：近畿経済産業局「Welcome to Kansai!」より作成

ライフ・イノベーション

国内有数のライフサイエンス研究機関集積

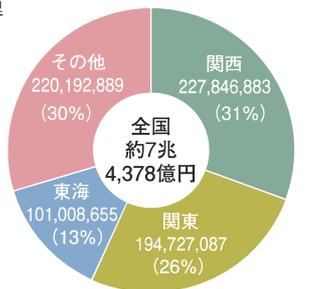
ライフ・イノベーション分野では、iPS細胞の研究など世界レベルのライフサイエンスの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取組が進められ、こうした分野を支える、大学を中心とする研究機関の集積や関連技術をもつ中堅・中小企業が集積している。

ライフサイエンス分野の主な研究機関



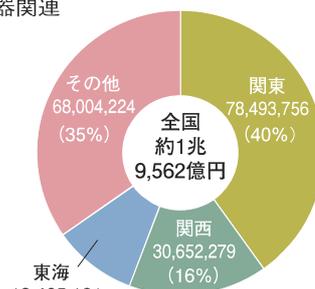
医薬品・医療機器関連生産高の国内シェア

● 医薬品関連



単位(万円)

● 医療機器関連



単位(万円)

注: ここでの関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の合計。

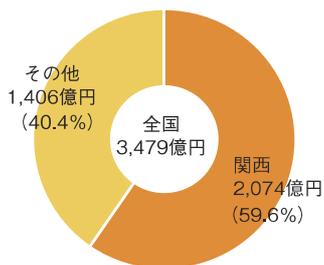
資料: 経済産業省工業統計(H24) 医薬品関連「生産高」、医療機器関連「生産高」から作成

グリーン・イノベーション

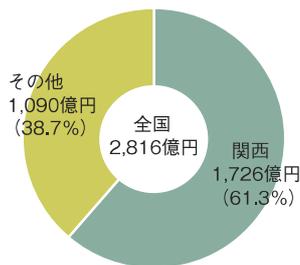
国内最大の電池生産拠点

リチウムイオン・太陽電池モジュールの国内シェア

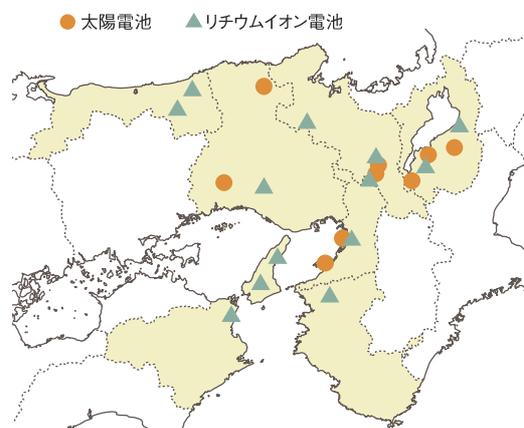
太陽電池モジュール



リチウムイオン電池



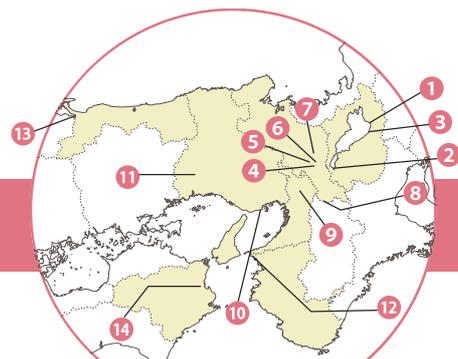
電池生産拠点集積



注：ここでの関西は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の合計。
資料：近畿経済産業局『平成24年度主要製品生産実態』、経済産業省『平成24年生産動態統計調査』より作成。

資料：日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」等より作成

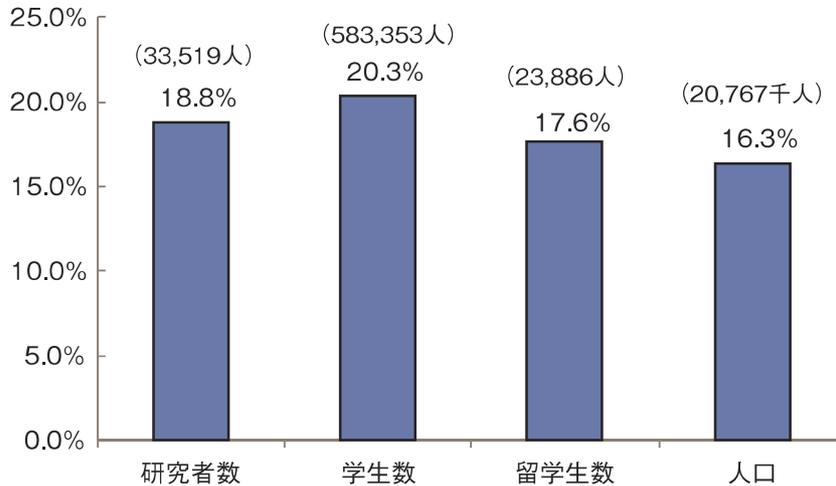
関西地域の産業クラスター



番号	クラスター	主なエリア(地域)	企業数	大学数	研究機関数	URL
①	長浜バイオクラスター	長浜市内全域(滋賀県)	51社	6校	2機関	http://www.biobiz.jp/n-cluster/
②	しが医工連携ものづくりクラスター	びわこ南部地域(滋賀県)	133社	5校	2機関	http://www.shigaplaza.or.jp/area/ikocluster/cluster/index.htm
③	環びわ湖環境産業創造エリア	滋賀県内全域	49社	2校	2機関	http://shigaene.office.usp.ac.jp/
④	京都産業エコ・エネルギー推進機構	京都府内全域	287社	1校	7機関	http://www.kyoto-eco.jp/
⑤	京都地域スーパークラスタープログラム	京都府内全域	29社	10校	5機関	http://kyoto.supercluster.jp
⑥	京都次世代エネルギーシステム創造戦略	京都府内全域	3社	3校	1機関	http://www.resik.jp
⑦	京都バイオンシティ構想	京都市内全域	423社	15校	15機関	http://www.astem.or.jp/biocity/
⑧	関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)	けいはんな学研都市(京都府、大阪府、奈良県)	87社	7校	8機関	http://www.kri-p.jp
⑨	北大阪バイオクラスター	彩都(大阪府)、道修町界隈(大阪市)	727社	7校	7機関	http://www.osaka-bio.jp/
⑩	神戸医療産業都市	ポートアイランド(神戸市)	272社	7校	14機関(中核機関数)	http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/iryo/index.html
⑪	播磨科学公園都市	播磨科学公園都市(兵庫県)	20社	1校	5機関	http://web.pref.hyogo.jp/ea03/harima.html
⑫	和歌山県特産農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域	和歌山県内全域	5社	4校	4機関	http://www.yarukiouendan.jp/
⑬	とっとりバイオフロンティア	米子市・境港市(鳥取県)	27社	1校	1機関	http://www.bio-frontier.jp/
⑭	徳島健康・医療クラスター	徳島県内全域	87社	19校	1機関	http://www.cluster-tokushima.net/

産業を先導する高度人材の集積

関西には、多くの大学が立地(147校)し、研究者は33,519人、学生数は583,353人で、それぞれ対全国比で18.8%、20.3%(平成25年度学校基本調査)を占めており、留学生数でも、23,886人で対全国比17.6%、((独)日本学生支援機構 平成25年度調査)となっている。



注: ここでの関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の合計。
資料: 総務省「人口推計」(平成25年10月1日現在)、文部科学省「平成25年度学校基本調査」、(独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」

国内有数のインフラ【空港・港湾】

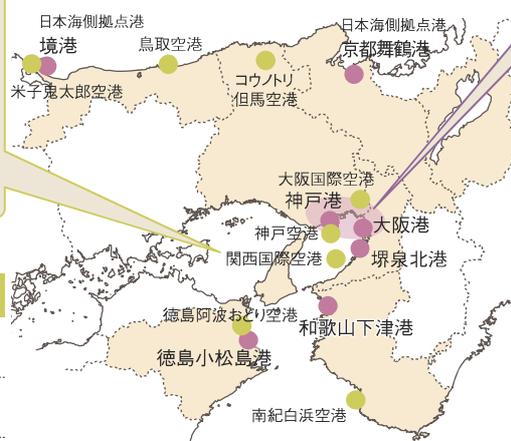
産業活動を支える空港、港湾、鉄道等の産業インフラ面でも、国内有数の基盤が整備されている。

関西国際空港 国際線ネットワーク

- 航空会社数 65社
- 就航国(地域) 25か国・地域
- 就航都市数 68都市
- 就航便数 週919便
- アジア : 週740便 アメリカ: 週109.5便
- ヨーロッパ : 週44.5便 中東 : 週15便
- オセアニア: 週10便

関西国際空港の強み!

- 4000m 級複数滑走路+完全 24 時間運用
- 空港内に「医薬品専用共同温度庫」を整備
- 国際線 LCC 就航便数 153便 / 週、10社 12都市



国際コンテナ戦略港湾
阪神港(大阪港・神戸港)

- 外貿定期コンテナ航路: 週171便
- 中国・韓国等近海: 週153便
- 北米: 週8便 欧州: 週2便
- 北米~欧州: 週4便
- オセアニア等: 週4便

「国際コンテナ戦略港湾」
産業の国際競争力の強化のため、港湾の機能強化を目指し、国は平成22年8月に「阪神港」と「京浜港」を「国際コンテナ戦略港湾」に選定した。

日本海側拠点港
境港

- 外貿定期コンテナ航路 中国(上海): 週1便 韓国(釜山): 週4便
- 外貿定期フェリー航路 韓国~ロシア: 週1便

日本海側拠点港
京都舞鶴港

- 外貿定期コンテナ航路 韓国(釜山): 週2便 中国(青島・大連・上海): 週1便 ロシア: 月1~2便

堺泉北港

- 外貿定期コンテナ航路 中国(上海): 週1便

和歌山下津港

- 外貿定期コンテナ航路 韓国(釜山): 週2便

徳島小松島港

- 外貿定期コンテナ航路 韓国(釜山): 週3便

注: 関西国際空港の国際線ネットワークは、2014年国際線夏期スケジュール・ピーク時のもの。
資料: 新関西国際空港(株)作成資料、関西国際空港全体構想促進協議会作成資料

資料: 国土交通省HP、各港湾HP、近畿経済産業局「Welcome to Kansai」より作成

関西が目指す将来像

以上の現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョン2011では長期（20～30年先）を展望して、
関西の将来像として次の3つの実現を目指します。

日本とアジアの 結節点となる アジアとつなぐ関西

アジアとの繋がりが物流・人流のインフラ、ソフトパワーを活かして、アジアから「人・モノ・金・情報」を集める結節点

日本の成長を牽引する 東西二極の一極を担う 協創する関西

日本の東西二極の一極を担い、新たな協創で自らの地域魅力を高める世界に開かれたアジアの経済拠点

地域の魅力を支える 豊かな生活圏を形成する 新たな価値を創出する関西

多様な歴史・文化・観光資源を活用して、新たな価値を創出する、スローで豊かな生活を実感できる生活圏

目標

30年後の関西（広域経済圏※）の

- 経済・産業の**国内シェア25%**
- GRP約**1.8倍**（2010年度比）の**約180兆円**

※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、奈良県、三重県

広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」

～日本の元気を先導するために～

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後10年を見据え）、
取り組んでいくべき戦略として次の4つの取組に重点を置きます。

戦略

1

世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

- グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野の集積の活用
- 世界のセンター機能を果たす国際的な研究開発拠点の形成

戦略

2

高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

- 広域的な技術支援等による経営基盤強化、成長産業参入促進
- 府県域を越えた技術、人材のマッチングなど支援機能整備を通じた成長支援

戦略

3

「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

- 関西ブランド「クール KANSAI（仮称）」の確立、認知
- アジアからの集客交流、観光資源・歴史文化的基盤・食文化の有機的連携、農商工連携促進

戦略

4

企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- 海外市場展開を担う高いコミュニケーション能力を備えた人材、イノベーション創出環境を向上する理工系人材の確保・育成

平成26年度の取組

協調事業：構成府県市の事業を活用し、連携する事業。
連携事業：関係団体の事業を活用し、連携する事業。

4つの戦略にまたがる取組

1 アジアの経済拠点形成の促進

「メディカル ジャパン」の誘致・活用

4つの戦略の実現につながるビジネスの場として、病院・医療機器・製薬までを網羅する民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」を誘致し、内外で存在感を示すことができる「アジア最大級」への将来的な拡大を支援します。また、ブース出展やセミナー開催により関西のプロモーションを実施します。

【メディカル ジャパン 2015 大阪の概要】－関西を医療産業の中心地に－

- 主催者：リード エグジビション ジャパン(株)
- 特別協力：関西広域連合
- 会 期：平成27年2月4日[水]～6日[金]
- 場 所：インテックス大阪

戦略

1

世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

2 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進

特区メリットの理解及び活用促進（協調事業）

特区指定団体以外の構成府県において、特区の説明会や企業ニーズの高いテーマについてのセミナー等を開催し、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進します。

「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催（協調事業）

医療分野への参入を目指す中小企業等を対象に、大阪商工会議所が実施する同フォーラムの活用を促進するための説明会を開催します。

医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

医療機器分野への参入に対して必要となる薬事法等の基礎的・初歩的な相談に対応しています。

【医療機器相談窓口の概要】

- 相談日：原則、毎週木曜日（事前予約制）
- 場 所：グランフロント大阪 他
- 費 用：無料（但し、相談回数等により有償になる場合あり）

バッテリー戦略研究センターの活用促進（協調事業）

大阪府がバッテリー産業の振興のために設置するバッテリー戦略研究センターの機能の周知・広報により、域内企業の活用を促進します。

【バッテリー戦略研究センターの主な機能】

- バッテリー関連の実証事業等に関するコーディネート
- エネルギー関連分野への参入に必要な研究機関や施設の紹介

3 プロモーションの実施

海外プロモーションの実施

「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャルをPRします。

4 ビジネスマッチングの促進

大企業とのビジネスマッチング商談会の開催

中小企業等が持つ優れた技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進し、イノベーションの創造と販路開拓を支援します。



25年度大企業とのビジネスマッチング商談会
(住友精密工業㈱の技術ニーズ説明会)の様子

府県市主催商談会等の相互活用(協調事業)

構成府県市が主催する商談会等を相互に活用し、域内企業が府県市域を越えて参加できるようにします。

ビジネスサポートデスクの共同運用(協調事業)

大阪府が世界9地域に設置するビジネスサポートデスクを全構成府県市で共同運用し、域内企業の海外展開を支援します。

【ビジネスサポートデスクの概要】

- 設置地域：インド、ベトナム、中国華南、タイ、北米、欧州、シンガポール、インドネシア、ミャンマー
- 支援内容：国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援

5 公設試験研究機関(公設試)の連携

情報の共同発信及び人材交流等の実施



共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行います(URL：<http://kansai-kousetsushi.jp/>)。

また、企業とのネットワーク形成、企業と公設試の技術シーズとのマッチングを促進するため共同で研究会を実施するとともに、研究員の知識・技術の向上等を目的に内部研究会を実施します。

【機器等利用料金の割増料金の解消】

- 機器利用料金等について、以前は自府県市外の企業から割増料金を徴収する機関もありましたが、構成府県市が設置する全ての公設試において域内企業を対象に割増料金を解消しました。

6 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携

構成府県市の認定商品を広域連合の広報力を活用して情報発信します。

新商品調達認定制度とは

新規性の高い優れた新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る中小企業の販路開拓を支援するため、地方公共団体が新商品を生産する事業者を認定し、随意契約での購入に努める制度です。

構成府県市では、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市が本制度を実施しています。

戦略

3

「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

7 地域資源の活用

農商工連携の促進（協調事業）

構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者とのマッチング事業に連携し、域内企業が府県市域を越えて参加できるようにします。

関西ブランドの発信（連携事業）

関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、関西地域振興財団等の関係機関と連携して、様々な広報媒体や場を活用し、関西の産業面及び観光面等の魅力を海外へ向けて発信します。



関西ブランド発信の例「日本酒」「伝統工芸品」「自然」「アニメ・マンガ」をテーマに4言語で作成したリーフレット

戦略

4

企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

8 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進

「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

産学官の関係機関と情報交換、意見交換を行うとともに、それぞれの役割分担のもと、連携事業の創出を目指します。

〔参画団体〕

- ・環びわ湖大学・地域コンソーシアム
- ・大学コンソーシアム大阪
- ・高等教育機関コンソーシアム和歌山
- ・徳島大学
- ・近畿商工会議所連合会
- ・鳥取県商工会議所連合会
- ・近畿経済産業局
- ・大学コンソーシアム京都
- ・大学コンソーシアムひょうご神戸
- ・鳥取大学
- ・関西経済連合会
- ・近畿府県商工会連合会連絡協議会
- ・徳島県商工会議所連合会
- ・関西広域連合

関西が取り組む特区の概要

関西イノベーション国際戦略総合特区の概要

関西が取り組む政策課題

国際競争力向上のための “イノベーションプラットフォーム”の構築

(実用化・市場づくりを目指したイノベーションを次々と創出する仕組み)

- 総合特区により、規制改革などを進め、企業や地域単独では解決できない課題に府県域を越えたオール関西で取り組む
- 域内資源を有機的に結びつけるとともに、資源の集中的投入を実現
- 内外に開かれたネットワークにより、知恵と資源を呼び込む

申請6自治体(京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)、経済団体、大学・研究機関等が一丸となって取り組む

関西イノベーション国際戦略総合特区の9地区



一体的に関西イノベーションプラットフォームを形成

課題解決に向けた関西での取組

- 1 研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと性能評価等による国際競争力の強化
- 2 多様な産業・技術の最適組合せによる国際競争力の強化
- 3 イノベーションを下支えする基盤の強化

関西のポテンシャルをフル活用

世界トップクラスのリーディング企業の集積
世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積

重点的に取り組む6つのターゲットで イノベーションを創出

～未来社会の市場を見据え、強みを有するターゲットに当面資源を集中～

- 1 医薬品
- 2 医療機器
- 3 先端医療技術(再生医療等)
- 4 先制医療(健康科学)
- 5 バッテリー
- 6 スマートコミュニティ

▶▶▶ 内外の生活革新をもたらすことを期待!

2025年に向けた目標

関西からの医薬品・医療機器の輸出額

- 医薬品 約1,890億円 → **7,800億円**
- 医療機器 約660億円 → **2,800億円**

関西の電池生産額

- リチウムイオン電池 2,300億円 → **3兆8,500億円**
- 太陽電池 2,500億円 → **1兆1,300億円**

国家戦略特区(関西圏)の概要

対象区域 京都府、大阪府及び兵庫県

政策課題

- 高度医療の提供に資する医療機関・研究機関・メーカー等の集積及び連携強化
- 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

実施事業

医療

- 再生医療等高度な先端医療の提供
- 革新的医薬品・医療機器等の開発

都市再生・まちづくり

- 国際ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備
- まちなかのにぎわいの創出
- 外国人の滞在に対応した宿泊施設提供

雇用

- ベンチャー企業やグローバル企業等に対する雇用条件の整備

教育

- 国際ビジネスを支える人材の育成

歴史的建築物活用

- 古民家等の活用による都市の魅力向上、観光振興

目標

- 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じて、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を備えた国際都市を形成

注: 表紙データは、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、鳥取県、徳島県の合計。

資料: 総務省「人口推計」(平成25年10月1日現在)、内閣府「県民経済計算」(平成22年度)、平成24年度経済センサス、大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」、文部科学省「平成25年度学校基本調査」、(独)産業技術総合研究所HPからそれぞれ作成。

関西広域連合 広域産業振興局 REGION-WIDE INDUSTRIAL PROMOTION OFFICE, UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号 大阪府商工労働部 商工労働総務課内

電話 06-6614-0950 FAX 06-6614-0951 E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp

<http://www.kouiki-kansai.jp>